

# 市長に問う

— 代表質疑から —

9月17日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、18日(公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・未来創造ちば)、19日(市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団・日本維新の会千葉市議団)の3日間にわたり、8会派の代表が平成24年度決算議案などについて質疑を行いました。

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。  
[http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga\\_menu.html](http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html)

## 自由民主党千葉市議会議員団

### 平成24年度決算の評価と今後の見通しは

**問** 平成24年度決算の評価と平成25年度の収支見通しは。

**答** これまでの建設事業債の発行抑制により、平成24年度末の全会計の市債残高は2年連続100億円以上減少し、実質公債費比率<sup>\*1</sup>や将来負担比率<sup>\*2</sup>も引き続き改善するなど、財政健全化への取り組みの効果が徐々に表れた決算だと考える。しかし、毎年の収支状況は厳しく、健全化判断比率も依然として政令市ワーストの見込みであることを踏まえ、引き続き「財政健全化プラン」に掲げた項目を推進するとともに、累積赤字が多額となっている国民健康保険事業特別会計について、早期に健全化を図る必要がある。

平成25年度収支は、歳入面では、市税収入が増加する見込みである一方、歳出面では、生活保護費や障害者介護給付費などの増加が見込まれることから、厳しい状況である。

### 防災対策における共助の取り組みは

**問** 地域住民主体で避難所を開設・運営する体制を整えるための「避難所運

営委員会」の設立が進められているが、その状況や設立の進め方及び構成メンバーは。

また、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難な人への避難支援の強化が急務であり、自力避難が困難な人の情報を、本人から拒否の意思表示がない限り、町内自治会等に提供する「避難行動要支援者名簿に関する条例」の制定を進めているが、登載対象者の範囲と名簿情報を提供する際の個人情報の適正管理対策は。

**答** 今年9月1日時点で、79か所の避難所運営委員会が設立されている。

設立の進め方は、まず各区役所で、地元の町内自治会と協議して避難所ごとの地区割りを決定する。その後、町内自治会の代表者や学校等の施設管理者、市職員による設立準備会議を開催して、構成員や組織、規約等を定め、これに基づき避難所運営委員会を設立している。構成メンバーは、地元住民のほか、施設管理者、市職員、地域活動団体、ボランティア団体で、災害時には避難者代表を加え、委員長には、町内自治会長などが選出されている。

また名簿登載対象者は、高齢者や障害者等で、避難指示等の情報の取得能力、避難の必要性や避難方法等の判断能力、避難に必要な身体能力に着目して避難能力の有無を判断し、避難支援の必要性を総合的に勘

案し判断した。また、手上げ方式により自ら名簿掲載を求めることができる仕組みも設ける。

個人情報の適正管理については、町内自治会等への情報提供に関する市との協定で、個人情報の漏えい防止策を講じることなどを規定するほか、名簿情報の適正な取り扱いに関するマニュアルを作成し、適正管理に努める。



九都市合同防災訓練の様子

### 生活困窮者自立促進支援モデル事業は

**問** モデル事業のこれまでの経緯と今後のスケジュールは。

**答** モデル事業は本年度から2か年度で実施する。生活保護に至る前の自立支援策強化のため、本年5月に国と事業実施に関する協議を行うとともに、庁内において、モデル事業を実施する区や、事業内容と方法を協議してきた。本年12月から中央区と稲毛区で実施し、来年度はさらに花見川区と若葉区で実施する予定である。

## 民主党千葉市議会議員団

### 市債残高に対する評価と今後の見通しは

**問** 平成24年度は退職手当債を3年ぶりに発行するなど、全会計の借換債<sup>\*3</sup>を除く市債発行額は524億5,700万円と前年度と比べ7.8%増加した。次世代への負担軽減や持続可能な財政運営のため、市債残高の低減は大変重要だと考えるが、市債残高に対する評価と今後の見通しは。

**答** 平成24年度末残高は全会計で、前年度末と比べ104億円減の1兆581億円となり、2年連続して100億円超を削減した。これは、財政健全化プランや公債費負担適正化計画を踏まえ、建設事業を厳選し、市債発行を抑制した結果が表れたものと考えられる。

今後の見通しは、財政健全化プランに掲げる「平成21年度末から平成25年度までに全会計における建設事業債等の残高を800億円以上圧縮する」という目標を達成できる見込みである。また今後4年間で、全会計の市債残高の400億円以上の削減を目指す。

### 介護予防事業の充実を

**問** 介護予防事業の充実は、介護保険給付費の削減と高齢者が元気に生活を

送るために大切な施策と考えるが、本市の現状と今後の方向性は。昨年増設された「あんしんケアセンター<sup>\*4</sup>」の取り組みなども含めて伺う。

**答** 「高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会」の実現のために介護予防事業は重要と考えるが、高齢者の多くは「自分にはまだ必要ない」と感じているなど、参加にあまり積極的ではない。

介護予防事業への参加勧奨については、あんしんケアセンターが要介護状態となるリスクの高い方に対して、訪問等を行うことにより個別に介護予防への意識啓発に努めたことで、参加者数が徐々に増えるなど、効果が表れてきているが、参加率は十分とは言えない。

今後はより魅力的な事業とするため、参加者へのアンケートや調査を通じ、ニーズ把握に努めるとともに、あんしんケアセンター管理者会議等で効果的な取り組みを共有するほか、センターの職員数を見直していく。

介護支援ボランティア事業は、活動に対す



あんしんケアセンターでの相談風景

るインセンティブを設定して社会参加・地域貢献の意識を高めることで、元気な高齢者の増加につながるものと考えており、団塊の世代の参加を促すなど、積極的に展開していく。

### 教育相談窓口の周知を

**問** いじめ、不登校等学校教育に関する諸問題への意識が高まり、相談できる機関が求められているが、どの窓口相談すればよいか、わかりにくいという課題がある。各相談窓口の周知方法と窓口をわかりやすくする工夫は。

**答** 周知方法として、小学校入学時には、24時間いつでも相談できる「教育相談ダイヤル24」などの窓口を紹介するホットカードを、中学校入学時には、「新中学生になって」という冊子を配布している。また教育センターや養護教育センターでは、教育相談の案内冊子を配布している。

窓口をわかりやすくする工夫として、教育委員会各課、教育センター及び養護教育センターの各ホームページに、相談項目を明示した共通の相談窓口のリンクページを設置したので、直接所管課が電話対応できるようになり、保護者や市民の利便性が高まると期待している。